

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第56期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 正久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052) 939 - 2011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高 (千円)	65,192,172	64,694,609	72,076,500	81,537,389	88,202,817
経常利益 (千円)	2,852,704	3,178,724	3,969,366	3,797,824	4,103,156
当期純利益 (千円)	1,504,378	1,732,440	2,120,357	2,034,021	2,346,938
包括利益 (千円)	-	-	2,118,605	2,018,549	2,361,914
純資産額 (千円)	10,472,595	11,955,784	13,658,270	15,260,806	17,233,355
総資産額 (千円)	19,556,320	23,677,926	25,644,192	29,188,024	33,412,613
1株当たり純資産額 (円)	1,084.81	1,231.54	1,411.68	1,576.98	1,774.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.72	179.18	219.18	210.26	242.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	50.3	53.3	52.3	51.5
自己資本利益率 (%)	14.9	15.5	16.6	14.1	14.5
株価収益率 (倍)	5.8	8.7	6.5	7.7	10.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,727,564	875,901	2,057,021	783,251	3,991,461
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	247,727	2,829,791	650,043	965,343	2,452,512
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	367,636	374,224	1,419,371	1,086,054	18,583
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,697,597	2,126,976	2,114,512	843,829	2,408,317
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	2,056 〔3,124〕	2,252 〔3,149〕	2,263 〔3,701〕	2,335 〔3,942〕	3,049 〔5,236〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高 (千円)	58,438,187	56,296,453	58,868,927	67,768,021	74,944,497
経常利益 (千円)	2,448,739	2,607,491	3,211,891	3,053,354	3,738,467
当期純利益 (千円)	1,389,995	1,441,783	1,758,790	1,720,018	2,248,210
資本金 (千円)	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (千円)	9,729,195	10,882,596	12,276,909	13,562,423	15,430,299
総資産額 (千円)	17,752,931	20,795,351	22,524,247	27,248,005	30,464,098
1株当たり純資産額 (円)	1,007.81	1,124.95	1,269.08	1,401.97	1,590.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	35.00 ( - )	37.00 ( - )	43.00 ( - )	45.00 ( - )	60.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	141.11	149.12	181.81	177.80	232.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	52.3	54.5	49.8	50.7
自己資本利益率 (%)	14.8	14.0	15.2	13.3	15.5
株価収益率 (倍)	6.3	10.5	7.8	9.1	11.3
配当性向 (%)	24.8	24.8	23.7	25.3	25.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,208 〔2,616〕	1,081 〔2,564〕	1,058 〔2,881〕	1,150 〔3,122〕	1,084 〔3,059〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年3月期の1株当たり配当額60円には、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場したことにもなう記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年6月	名古屋市中区大津町2丁目19番地に株式会社ナゴヤトランスポートセンターを設立し、自動車運送取扱事業を開始
昭和51年8月	愛知小型運輸株式会社とアイコー車両株式会社（現メカノス株式会社（現連結子会社））を共同設立
昭和55年3月	中部物流サービス株式会社を設立
昭和56年3月	アイコーシステム輸送株式会社を設立
平成元年6月	アイコー倉庫株式会社（注1）、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併
平成元年6月	トランコム株式会社に商号を変更
平成3年4月	愛知小型運輸株式会社（注2）を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社（現連結子会社）を子会社化
平成6年12月	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号に本店を移転
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成8年4月	エイド株式会社（注3）を吸収合併
平成12年4月	株式会社トラフィックアイ及び株式会社アドバンスアイを設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成14年4月	株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを買収
平成14年10月	株式会社シー・アンド・シーを存続会社として、同社に株式会社アドバンスアイ及び有限会社シーシーケーを吸収合併
平成15年2月	株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
平成15年3月	株式会社アクシス（現トランコムISS株式会社（現連結子会社））の株式50%を取得し、関連会社とする。
平成15年4月	株式会社豊田自動織機との合併会社としてアルトラン株式会社を設立
平成15年7月	湖栄運送株式会社を買収
平成17年9月	株式会社ジー・ジェイライン（現トランコムMA株式会社（現連結子会社））を設立
平成18年10月	トランコムDS東日本株式会社（現トランコムDS株式会社（現連結子会社））を設立 トランコムDS西日本株式会社を設立 トランコムDS関東株式会社を設立
平成19年2月	高末株式会社との合併会社として株式会社CLIPを設立
平成19年3月	株式会社アクシス（現トランコムISS株式会社（現連結子会社））を完全子会社化
平成19年4月	湖栄運送株式会社の事業を譲り受け
平成20年9月	株式会社シー・アンド・シーが、日本ロジテム株式会社の連結子会社であるLOGITEM（THAILAND）CO., LTD.等とタイ王国バンコクにC&C BANGKOK CO., LTD.（現TRANCOM BANGKOK Co., LTD.（現連結子会社））を共同設立
平成20年9月	連結子会社の株式会社ジー・ジェイラインを株式会社エコロジラインへ社名変更
平成20年9月	湖栄運送株式会社を清算
平成20年9月	トランコムDS関東株式会社を清算
平成21年2月	トランコムEX東日本株式会社（現連結子会社）を設立
平成21年6月	アルトラン株式会社を清算
平成21年7月	株式会社エムエスケイ（現トランコムITS株式会社（現連結子会社））の株式70%を取得し、同時に同社100%子会社のスリーエスシステムズ株式会社を取得
平成21年7月	株式会社アクシスを存続会社として、同社に株式会社シー・アンド・シーを吸収合併し、商号を株式会社シー・アンド・シー（現トランコムISS株式会社（現連結子会社））に変更
平成22年1月	永得利有限公司（エバーゲイン社）（香港）と業務提携
平成22年1月	インドネシア共和国にPT. TRANCOM INDONESIA（子会社）を設立
平成22年4月	株式会社エムエスケイ（現トランコムITS株式会社（現連結子会社））を存続会社として、同社に株式会社トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ株式会社を吸収合併
平成22年7月	香港にTRANCOM（HK）LIMITED（子会社）を設立
平成22年10月	トランコムDS東日本株式会社を存続会社とし、同社にトランコムDS西日本株式会社を吸収合併し、商号をトランコムDS株式会社（現連結子会社）に変更
平成23年2月	トレーディア株式会社と資本・業務提携

年月	概要
平成23年4月	株式会社シー・アンド・シーの商号をトランコムI S S株式会社（現連結子会社）に変更
平成23年5月	中国上海市に特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司（子会社）を設立
平成23年10月	日本ユニシス株式会社と業務提携
平成24年1月	名古屋市東区葵一丁目19番30号に本店を移転
平成24年1月	エコロジライン株式会社の商号をトランコムM A株式会社（現連結子会社）に変更
平成24年2月	中国大連市に特蘭科姆物流（大連）有限公司（子会社）を設立
平成24年3月	株式会社C L I Pへの出資を解消
平成24年4月	株式会社エムエスケイの商号をトランコムI T S株式会社（現連結子会社）に変更
平成24年7月	中国天津市に特蘭科姆人才服務（天津）有限公司（子会社）を設立
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場
平成25年1月	C & C BANGKOK CO., LTD.の商号をTRANCOM BANGKOK CO., LTD.（現連結子会社）に変更
平成25年2月	株式会社スマイルスタッフ（現連結子会社）の株式100%を取得

- （注）1．昭和54年3月倉庫事業を目的として愛知小型運輸株式会社（昭和27年2月設立）の100%子会社として設立されました。
- 2．愛知小型運輸株式会社の運輸部門が独立し、同社の100%子会社として平成2年9月に設立された会社であり、商号を同じくしていました。親会社である旧来の愛知小型運輸株式会社は不動産賃貸業を営む会社として存続し、平成3年11月に商号をラネット株式会社に変更し、現在に至っております。
- 3．昭和60年7月貨物運送取扱事業を目的として設立されました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

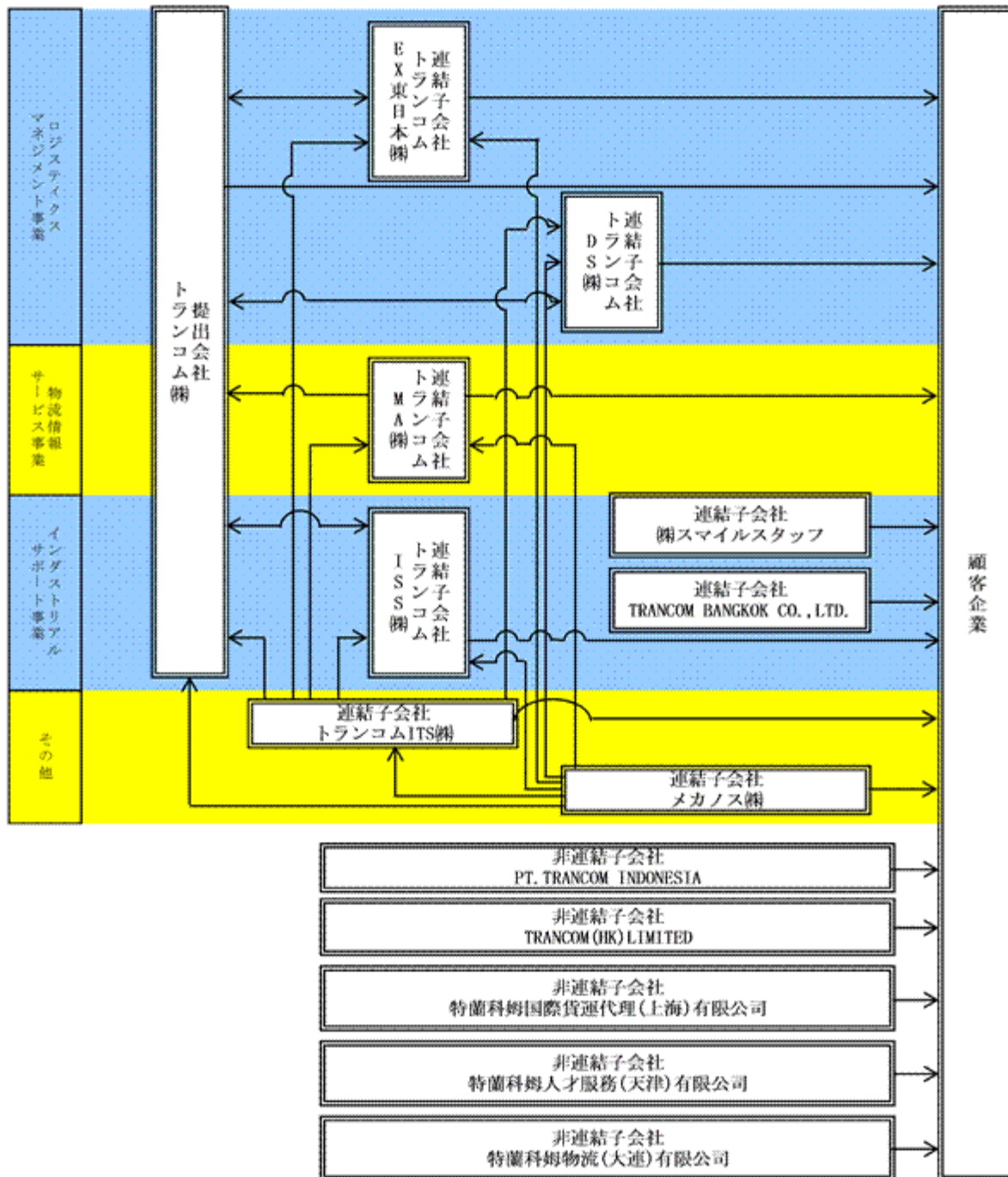
当社及び当社の関係会社の事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	会社名
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託	当社
	貨物の輸送業務	トランコムD S(株)
	貨物の輸送業務及び物流センターの運営	トランコムE X東日本(株)
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング	当社
	幹線輸送業務	トランコムM A(株)
インダストリアルサポート事業	生産請負業務	当社
		トランコムI S S(株)
		TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
	労働者派遣業務及び有料職業紹介業務	トランコムI S S(株)
		株スマイルスタッフ
その他	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
	情報システム開発業務	トランコムI T S(株)
(非連結子会社)	生産請負業務	PT. TRANCOM INDONESIA
		特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司
		特蘭科姆人才服務（天津）有限公司
	海外フォワーディング業務	TRANCOM (HK) LIMITED
	空車情報と貨物情報のマッチング	特蘭科姆物流（大連）有限公司

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有（又は 被所有） 割合（％）	関係内容
連結子会社 トランコムD S(株)	名古屋市東区	94百万円	ロジスティクスマネ ジメント事業	100.0	当社が請け負った輸配送業務を委託しており ます。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムI T S(株) (注1)	名古屋市東区	90百万円	その他	100.0	当社のコンピュータシステムの受託開発を 行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 メカノス(株) (注1)	名古屋市西区	35百万円	その他	100.0	当社の車両の整備を行っております。
連結子会社 トランコムE X 東日本(株)	東京都港区	30百万円	ロジスティクスマネ ジメント事業	100.0	当社が請け負った物流センター運営業務を委 託しております。 当社が請け負った輸配送業務を委託しており ます。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムM A(株)	愛知県一宮市	20百万円	物流情報サービス事 業	100.0	当社が請け負った幹線輸送業務を委託してい ります。 当社が資金援助を行っております。
連結子会社 トランコムI S S(株)	愛知県春日井市	50百万円	インダストリアルサ ポート事業	100.0	当社が請け負った生産請負業務を委託してい ります。
連結子会社 TORANCOM BANGKOK CO., LTD. (注2)	タイ王国バンコク	4百万 タイバーツ	インダストリアルサ ポート事業	49.0	当社との営業上の取引及び役員の兼任等はあ りません。 当社グループが資金援助を行っております。
連結子会社 (株)スマイルスタッフ	栃木県宇都宮市	99百万	インダストリアルサ ポート事業	100.0	当社との営業上の取引及び役員の兼任等はあ りません。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、「その他」は各セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等であります。

2. TORANCOM BANGKOK CO., LTD. の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ロジスティクスマネジメント事業	1,511	(3,152)
物流情報サービス事業	407	(43)
インダストリアルサポート事業	789	(1,960)
その他	294	(74)
全社(共通)	48	(7)
合計	3,049	(5,236)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。
5. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、714名増加しておりますが、その主な理由は、平成25年2月22日付で㈱スマイルスタッフを連結子会社化したこと及び海外現地法人の事業拡大等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,084 (3,059)	37.6	7.3	4,100

セグメントの名称	従業員数(名)	
ロジスティクスマネジメント事業	606	(3,010)
物流情報サービス事業	386	(42)
インダストリアルサポート事業	35	(0)
全社(共通)	57	(7)
合計	1,084	(3,059)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、トランコム労働組合、トランコムDS労働組合及びトランコムEX東日本労働組合があり、平成25年3月31日現在の組合員数は1,718名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要が堅調に推移したことに加え、新政権のデフレ経済脱却を目指した大胆な金融緩和策等により景気回復への期待感が高まってきております。一方で、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への交渉参加表明、東アジア地域での国際的緊張関係の増幅、将来の消費税増税、不安定な為替相場等、日本企業にとって先行きが不透明な状況が継続するものと思われま

す。物流業界におきましては、高齢化社会への突入、生産年齢人口の減少、デフレ経済の進行等を背景とした日本企業の生産・販売における海外依存比率の上昇等により、東日本大震災の特需を除く国内貨物総輸送量は引き続き減少しており、物流事業者間の競争は厳しさを増しております。

このような情勢の下、当社グループは、従来からのコア事業であるロジスティクスマネジメント事業における事業所運営力の向上、物流情報サービス事業における長距離幹線輸送のリーディングカンパニーというポジションを更に高めるためのアジャスターの対応力の向上及び新サービスの確立、そして当連結会計年度よりインダストリアルサポート事業を第3の事業の柱とするべく、営業体制の強化、新規エリアへの進出に加え、本年2月に生産請負及び労働者派遣業務を行う株式会社スマイルスタッフの全株式を取得しグループ化を図る等、グループ全体の事業の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は882億2百万円（対前期増減率 8.2%）、営業利益は42億68百万円（同 11.0%）、経常利益は41億3百万円（同 8.0%）、当期純利益は23億46百万円（同 15.4%）となりました。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開等は次のとおりであります。

平成24年4月 岡山県倉敷市に岡山事業所を開設

平成24年4月 (株)エムエスケイの商号を「トランコムITS(株)」に変更し、当社グループ内の情報システム開発機能を統合

平成24年6月 千葉県市川市に市川ロジスティクスセンターを開設

平成24年7月 中国天津市に特蘭科姆人才服務（天津）有限公司を設立

平成24年10月 横浜市中区に横浜東事業所を開設

平成24年11月 岩手県一関市に一関営業所を開設

平成24年11月 新潟市中央区に新潟営業所を開設

平成24年12月 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場

平成25年1月 C&C BANGKOK CO.,LTD.の商号を「TRANCOM BANGKOK CO.,LTD.」に変更

平成25年1月 大阪市淀川区に大阪営業所を開設

平成25年1月 香川県観音寺市に香川営業所を開設

平成25年2月 大阪市淀川区に中ロット関西センターを開設

平成25年2月 福岡市博多区に福岡空港事業所を開設

平成25年2月 (株)スマイルスタッフの株式100%を取得し連結子会社化

平成25年3月 大阪市淀川区にCSセンター関西を開設

平成25年3月 東京都港区に東京営業所を開設

平成25年3月 兵庫県小野市に小野事業所を開設

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。  
 セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	33,296	35,352	2,055	6.2
セグメント利益(営業利益)	2,133	2,568	435	20.4

新規拠点の開設及び前連結会計年度に開設した拠点が業績へ寄与いたしました。また、コスト管理及びコスト削減への取組みを更に強化するため、全拠点で日次収支管理を実施し収益向上に取り組みました。

物流情報サービス事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	43,737	48,046	4,308	9.9
セグメント利益(営業利益)	1,573	1,749	176	11.2

小規模情報センターの人員体制増強により中規模情報センター化いたしました。また増加する貨物情報量に対して、空車情報の確保に注力し各情報センターでの成約件数が増加いたしました。

インダストリアルサポート事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,791	1,723	67	3.8
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益)	77	78	155	-

人員確保・新規拠点開設等の営業体制を強化するための先行投資により、費用が増加しました。また、既存拠点での収益改善への対応が遅れたため、減益となりました。

その他

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,933	3,996	62	1.6
セグメント利益(営業利益)	138	120	17	12.7

当セグメントは、システム開発事業及び自動車整備事業を含んでおります。

- (注) 1. 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。  
 2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。  
 なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。  
 3. (株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、平成25年2月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しているため、セグメントの業績に対する影響はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億64百  
万円増加し、24億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億68百万円、減価償却費10億65百万円、未払  
消費税等の増加額2億60百万円、仕入債務の増加額1億57百万円等の資金の増加と、売上債権の増加額1億9百  
万円及び法人税等の支払額15億円等の資金の減少により、結果として、39億91百万円の収入（前年同期 7億83百  
万円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億32百万円及び無形固定資産の取得  
による支出9億25百万円、㈱スマイルスタッフの連結子会社化等に伴う関係会社株式の取得による支出11億47百  
万円等により、結果として、24億52百万円の支出（前年同期 9億65百万円の支出）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額10億円の資金の増加と、長期借入金の返済によ  
る支出2億75百万円、配当金の支払額4億35百万円、リース債務の返済による支出3億16百万円等の資金の減少  
により、結果として、18百万円の収入（前年同期 10億86百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業報告セグメントは、ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業、インダストリアル  
サポート事業であり、生産及び受注を伴う事業でないため生産及び受注の状況については記載を省略し、販売の状  
況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績については、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上  
になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

高齢化社会への突入、生産年齢人口数の減少、デフレ経済の進行などを受けて、荷主企業は生産と販売のあり方を  
見直すと同時に、物流・サプライチェーン全体の改革や効率化などを進めています。これらにより物流業界を取り巻  
く経済環境は、物流事業者による顧客企業の課題解決力やニーズへの対応力の強化がますます求められてきている  
ことに加え、国内輸送貨物量の減少などによる物流事業者間の競争は一層激化してきております。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画F F 2 0 1 5に掲げた事業戦略および経営目標の実現に向け、  
以下5つの項目を対処すべき課題と位置付け取組んでまいります。

### (1) 主力3事業の強化

ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業、インダストリアルサポート事業のコスト管理力、変  
化への対応力、品質向上に向けた取組み、課題解決力など、各事業それぞれの強みの徹底強化を図ります。

### (2) 特徴あるOne Stop 3 PLの実現

企画提案、営業力、システム構築力・開発力、物流ネットワーク構築力、事業所運営力などの一連の事業開始・  
運営フローにおいて、ALL TRANCOMで各事業が連携し、他社との差別化を図りながら顧客ニーズに対し  
て的確に対応する事業体制を構築します。そしてこれにより、トランコムらしい3 PLサービスの実現を図りま  
す。

### (3) 営業推進体制の強化

全社横断の営業推進体制を再構築し、全社としての営業組織体制の強化ならびに、お客様への高品質な提案活  
動の実施、物流改革・再編・効率化などに対するソリューション営業力の強化などを通じ、ALL TRANC  
OMとしての各事業グループの事業強化に向け、これを徹底推進します。

### (4) 人材の確保・育成

事業の業容拡大を図っていく上で、当社グループの喫緊の課題である人材の確保のため、経験者ならびに新規  
社員の採用を積極的に行います。また、研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力します。

### (5) 経営管理体制の充実

内部統制システムの充実、リスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立な  
ど、経営管理体制の強化に向けて、より一層注力し、危機管理体制の整備に取り組めます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで事業用車両、燃料等の購入が必要となります。したがって、これらの仕入価格に大幅な上昇等が生じた場合には、貨物運送業務の採算が悪化することになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 大口取引先との契約リスクについて

当社グループにおいて、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、取引先との契約において、契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあり、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システム等への多額の設備投資を伴う場合もあります。したがって、予期せぬ事象等によって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物利用運送事業法に定める第一種貨物利用運送事業の登録等、物流事業に係わる各種法令に基づく登録・許認可を受け、これら法令の規制を受けております。当該登録や許認可に係わる有効期限の定めはありません。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいりますが、今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品・商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用の低下、取引先からの信頼低下を招くことになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の急激な業容の拡大により、管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、今後とも、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 債権管理のリスクについて

当社グループでは、取引先の事業内容・財政状態・業績等に応じた与信枠を設定し、信用状態の継続的な把握をする等、不良債権の発生を防止する取り組みを強化・推進しております。しかしながら、取引先の業績が悪化する等、不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、物流センターを運営し、顧客企業の製品・商品やそれらの管理情報等を取り扱っていることから、災害の未然防止に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応方法の整備や、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害等の天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧等を伴う場合等、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運営業務、貨物運送管理業務等を情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピュータウイルス等により障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために、予防対策を構築しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育等を通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

( 1 ) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用した会計方針において各種の見積りを行っております。これらの見積りにつきましては、過去の実績、現時点における客観的情報、将来計画されている事項等を総合的に勘案して合理的に判断し、その結果を反映させておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性により、その差異が連結財務諸表の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )」に記載されているとおりであります。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

### 資産

流動資産は、現金及び預金が17億89百万円、受取手形及び売掛金が7億5百万円それぞれ増加したこと等により、26億42百万円増加し189億19百万円となりました。

固定資産は、新規連結子会社株式の取得に伴うのれんの計上9億25百万円、ソフトウェア開発に伴うソフトウェア仮勘定が8億61百万円それぞれ増加したこと等により、15億82百万円増加し144億93百万円となりました。これらにより資産合計は、42億24百万円増加し334億12百万円となりました。

### 負債

流動負債は、連結子会社取得に伴う資金調達により短期借入金12億40百万円、未払費用が4億91百万円それぞれ増加したこと等により、26億39百万円増加し129億66百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済により2億60百万円、リース料の支払によりリース債務が2億円それぞれ減少したこと等により、3億87百万円減少し32億12百万円となりました。これらにより負債合計は、22億52百万円増加し161億79百万円となりました。

### 純資産

純資産は、利益剰余金が19億76百万円増加したこと等により、19億72百万円増加し172億33百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。

なお、㈱スマイルスタッフの連結子会社化により、資産は22億54百万円、負債は9億51百万円、純資産は13億2百万円それぞれ増加しております。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は、ロジスティクスマネジメント事業における、新規業務の受託・運営の開始、物流情報サービス事業における、各情報センターでの成約件数の増加等により、前期比8.2%増の882億2百万円となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度は、新規拠点の立ち上げのイニシャル費用の計上等により当社グループ全体で12期ぶりに減益となりましたが、ロジスティクスマネジメント事業での日次収支管理の取組みを開始したことにより、各拠点での収益向上がなされ、また物流情報サービス事業での売上高の増加による収益寄与等を含め、これらがインダストリアルサポート事業における事業強化のための人員確保・拠点開設等の先行費用を吸収し、営業利益は前期比11.0%増の42億68百万円となりました。

### 営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益は、前連結会計年度の消費税等免除益の計上による増益要因がなくなったこと等により、前期比35.5%減の61百万円となりました。営業外費用は、物流センターのリース支払利息の増加等により、前期比57.6%増の2億26百万円となりました。

### 特別損益

特別損益につきましては、特別利益として車両配送の効率化及び外注化に伴う余剰車両を売却したこと等により、固定資産売却益57百万円を計上しております。特別損失につきましては、中央営業所の閉鎖に伴う減損損失60百万円を計上しております。

## (4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の基本方針

当社は、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）として顧客視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として売上高を、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率及びROE（自己資本当期純利益率）、並びにROA（総資産当期純利益率）を基本的な経営指標として用い、新中期経営計画の最終年度の平成27年3月期において売上高1,100億円、営業利益60億円、営業利益率5.5%の達成という目標を掲げております。また、ROEに関しては、15%以上の維持継続、ROAに関しては、8%以上の維持継続を目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

(基本方針)

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする新中期経営計画FF2015（Fusion Focus 2015）を策定いたしました。ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業及びインダストリアルサポート事業の主要事業の徹底強化と、One Stop 3PLの実現に向け、経営資源を徹底投入していくことを基本方針としております。また、各事業間の連携をより強化し、全国ネットワークの構築によりALL TRANCOMとして顧客企業の多様なニーズに対応してまいります。

(事業戦略)

イ．全国ネットワークを構築（完成・強化）し、お客様対応力を高める

- ・ロジスティクスマネジメント事業と物流情報サービス事業の連携を強化し、お客様対応力No. 1の3PLサービスを提供する。
- ・輸配送能力を向上するため、パートナー企業との連携強化を図り、全国幹線・支線ネットワークを強化する。
- ・関東圏、関西圏を最重点エリアと位置づける。

ロ．幹線輸送の圧倒的ポジションの確立に向け、サービス機能の強化と新マーケットを創造する

- ・物流情報サービス事業の事業やサービスのあり方を見直し、長距離輸送市場で絶対的な地位を確立する。
- ・お客様ニーズへの対応力の強化と、高品質な輸送サービス事業者への展開を図る。

ハ．インダストリアルサポート事業を国内・海外事業の柱としていくため、強みを磨き、他社との差別化を図る

- ・インダストリアルサポート事業を当社事業の3本目の柱にすべく、現場管理・改善活動等のトランコムの強みの強化と人材の育成により業容の拡大を図る。
- ・海外展開は、国内のインダストリアルサポート事業の強化により人材の育成を図り、ASEAN・中国へ展開する。

ニ．提案力・サービス機能を強化し、お客様の課題解決力を高める

- ・お客様の物流ネットワーク再編、コスト削減ニーズに的確・迅速に応えるため、分析ツール、計画ツールの整備・活用、またコンサルティング力、エンジニアリング力を強化し、積極的な提案活動を実施する。
- ・WMS（在庫管理システム）の汎用化を進める等、システム対応力の強化を図る。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は18億87百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### (1) ロジスティクスマネジメント事業

香川ロジスティクスセンターのソフトウェア構築費用、市川ロジスティクスセンターの機械装置等を中心とする総額16億4百万円の投資を実施しました。

なお、中央営業所の閉鎖に伴い、倉庫設備一式を処分しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	処分時期	前期末帳簿価格 (千円)
中央営業所	愛知県清須市	運輸事業所	平成25年2月	224,189

##### (2) 物流情報サービス事業

各拠点における間仕切り・LAN工事、電話設備等を中心とする総額1億41百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) インダストリアルサポート事業

ライセンス、工具器具等を中心とする総額18百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) その他

メカノス(株)一宮営業所整備部門の拡張工事、ライセンス等のシステム関係を中心とする総額57百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 全社共通

提出会社における本社のネットワーク回線工事等を中心とする総額64百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	全社(共通)	本社ビル	95,015	4,745	-	6,806	149,181	255,749	118 [4]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	299,145	177,007	163,601 (6,476.30) [14,236.25]	139,232	1,072	780,058	60 [263]
稲沢ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	374,666	65,910	- [13,018.66]	24,782	5,509	470,868	18 [175]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	1,059,530	2,634	739,005 (17,117.00)	3,830	18,766	1,823,767	43 [43]
静岡ロジスティクスセンター (静岡県掛川市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	1,196,612	51,417	225,479 (11,001.00) [22,471.00]	23,245	7,269	1,504,024	54 [15]
久喜ロジスティクスセンター (埼玉県久喜市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	26,203	-	- [28,281.99]	1,435,825	13,819	1,475,848	49 [14]
加須ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	ロジスティクスマネジメント事業	運輸事業所	241,254	-	489,102 (12,662.03)	-	-	730,357	0 [0] (注6)
津共配センター (三重県津市)	ロジスティクスマネジメント事業	共配センター	51,339	433	166,722 (5,964.01) [473.00]	3,569	3,460	225,524	7 [21]
一宮共配センター (愛知県清須市)	ロジスティクスマネジメント事業	共配センター	3,791	2,547	238,035 (2,891.55) [3,957.94]	2,725	4,800	251,900	27 [12]
市川ロジスティクスセンター (千葉県市川市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	17,306	259,494	-	-	-	276,800	0 [0] (注7)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。

5. 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

6. トランコムE X 東日本㈱(連結子会社)へ業務委託しており、その従業員数は40〔32〕名であります。

7. トランコムE X 東日本㈱(連結子会社)へ業務委託しており、その従業員数は8〔1〕名であります。

8. 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
本社 (名古屋市東区)	全社(共通)	本社事務所	平成26年11月	43,481	-
稲沢ロジスティクスセンター ドライ棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成29年3月	84,817	339,268
稲沢ロジスティクスセンター チルド棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成35年4月	30,875	308,754
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	-	40,654	-
大府事業所 (愛知県大府市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成36年9月	28,945	330,464

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
メカノス㈱	本社営業所 (名古屋市中区)	その他	事務所及び 整備工場	10,152	3,364	85,000 (1,035.11) [490.51]	3,533	7,201	109,251	18 [6]
メカノス㈱	一宮営業所 (愛知県一宮市)	その他	事務所及び 整備工場	44,424	20,773	95,717 (1,041.75) [3,863.83]	7,925	1,490	170,330	31 [7]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4. 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。  
 5. 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 6. 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
トランコムEX 東日本㈱	市川事業所 (千葉県市川市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	平成27年2月	293,852	361,759

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては事業計画会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	香川ロジスティ クスセンター (香川県観音寺 市)	ロジスティク スマネジメン ト事業	物流管理 システム	1,300,000	859,092	自己資金	平成23年 8月	平成26年 1月	物流セン ター業務の 効率化

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日	5,162,075	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(注) 普通株式1株を2株に分割しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	24	86	83	2	5,592	5,811	-
所有株式数 (単元)	-	10,514	1,264	27,359	29,683	2	34,399	103,221	2,050
所有株式数の割 合(%)	-	10.19	1.22	26.51	28.76	0.00	33.32	100.00	-

(注) 自己株式620,418株は、「個人その他」に6,204単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1-8-16	2,664	25.80
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
メロンバンクエヌエーティークライアントオムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	341	3.31
ザバンクオブニューヨーク-ジャスディックトリティーアカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	320	3.10
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	309	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	296	2.87
武部 宏	愛知県名古屋市昭和区	291	2.82
トランコム従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵1-19-30	263	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	230	2.23
ザチュースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区ツキシマ4-16-13)	137	1.33
計	-	5,886	57.02

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか、自己株式が620千株(6.01%)あります。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,701,700	97,017	-
単元未満株式	普通株式 2,050	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	97,017	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番 30号	620,400	-	620,400	6.01
計	-	620,400	-	620,400	6.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第50回定時株主総会（平成19年6月15日）において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。  
 その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株以内（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	未定（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年後から8年間の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 株式分割又は株式合併等により、目的となる株式の数の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
2. 行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。  
 ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。  
 なお、株式分割又は株式併合等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。（調整による1円未満の端数は切り上げる。）

第56回定時株主総会（平成25年6月21日）において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	年間総数の上限は、30,000株
新株予約権と引換えに要する払込金額	新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデル等により算定した価額を払込金額とする。なお、新株予約権の交付を受けた各取締役は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する同額の報酬債権を相殺するものとする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権の行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

付与対象者については、現在の取締役7名のうち、社外取締役を除く6名とする。

なお、株式分割又は株式併合等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。（調整による1円未満の端数は切り上げる。）

（10）【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、本制度）の導入を決議し、平成25年5月13日に信託設定を開始しております。

本制度導入の目的

当社及び当社子会社の従業員の新しい福利厚生制度として自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とします。

本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みとなります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

従業員等に取得させる予定の株式の総額

平成25年5月13日付けで、15,000株、40,920千円を資産管理サービス信託銀行株式会社へ一括処理しております。

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社及び当社子会社の従業員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	124,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	30,000	47,010,000	15,000	40,920,000
保有自己株式数	620,418	-	605,418	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度における自己株式の処分は、第三者割当によるものであります。また、当期間における自己株式処分は、株式給付信託(J-E S O P)の導入による資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への処分によるものであります。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。

一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保資金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、前事業年度に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金を50円、東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場により1株当たり記念配当金を10円、合計60円としております。この結果、当事業年度の配当性向は25.8%となりました。

また、翌事業年度の配当につきましては、配当金並びに配当性向の更なる向上を図っていくこと、また株主の皆様に対する公平な利益還元のあり方という観点から、慎重に検討を重ね、株主優待制度を廃止し中間配当を実施することといたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、この場合の中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	582	60



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,739	1,985	1,718	1,697	2,915
最低(円)	759	860	1,032	1,323	1,465

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月17日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,551	1,544	1,807	2,531	2,476	2,915
最低(円)	1,497	1,465	1,514	1,810	2,198	2,451

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月17日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年12月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		武部 宏	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 昭和43年9月 昭和63年8月 平成元年6月 平成17年6月	愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 同社取締役 同社代表取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	291,300
代表取締役 社長執行役員		清水 正久	昭和25年6月23日生	昭和51年7月 平成元年6月 平成2年3月 平成6年6月 平成9年8月 平成10年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月	愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 当社取締役 第二事業部長 当社取締役 管理部長 当社常務取締役 総務部長 当社常務取締役 経営企画担当 当社常務取締役 経営企画・総務・人事担当 当社専務取締役 経営企画、総務・人事、経理・財務、物流情報サービス担当 当社代表取締役社長執行役員(現任) アルトラン株式会社代表取締役副社長	(注)5	32,000
取締役 常務執行役員	営業担当	沼田 雅和	昭和23年3月12日生	昭和54年6月 平成3年4月 平成6年2月 平成10年4月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年10月 平成22年1月 平成23年12月	愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 同社専務取締役 事業本部長 同社専務取締役 営業本部長 当社常務取締役 第二事業部長 当社常務取締役 営業・渉外担当 当社取締役常務執行役員 営業統括・渉外担当 トランコムDS東日本株式会社(現トランコムDS株式会社)代表取締役社長 トランコムDS西日本株式会社 代表取締役社長 トランコムDS関東株式会社 代表取締役社長 当社取締役常務執行役員 営業担当(現任) トランコムDS株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)5	58,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	ロジスティクスマネジメントグループ担当	河村 政彦	昭和46年10月11日生	平成6年4月 株式会社沓番屋入社 平成6年10月 当社入社 平成15年2月 当社ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成17年6月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成21年4月 トランコムE X東日本株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ担当(現任)	(注)5	5,100
取締役 常務執行役員	物流情報サービスグループ担当	大澤 隆	昭和47年7月23日生	平成5年4月 東山産業株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成14年6月 当社物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成17年6月 当社執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成23年6月 当社取締役執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成23年12月 株式会社エムエスケイ(現トランコムITS株式会社)代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 物流情報サービスグループ担当(現任)	(注)5	5,000
取締役 常務執行役員	管理部門担当	恒川 穰	昭和36年4月29日生	平成12年4月 トシン電機株式会社(現トシン・グループ株式会社)入社 平成14年8月 同社取締役 平成20年1月 当社入社 ロジスティクス東日本グループ付 マネージャー 平成20年11月 当社経営企画グループ マネージャー 平成21年8月 当社執行役員 経営企画グループ マネージャー 兼 総務人事グループ担当 平成22年6月 当社執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業室担当 平成23年6月 当社取締役執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業室 担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業推進室担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 管理部門担当(現任)	(注)5	2,500
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社常勤顧問 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年12月 株式会社トーカン取締役相談役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		長嶺 久敏	昭和23年3月30日生	昭和42年1月 平成6年2月 平成6年6月 平成15年2月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月	愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 当社営業本部 事業部 部長 当社取締役 事業部長 当社取締役 事業推進グループ 統括マネージャー 当社取締役 関東圏事業開発担当 湖栄運送株式会社代表取締役社長 当社取締役執行役員 営業統括・渉外担当 当社取締役執行役員 ロジスティクス東日本グループ担当 当社取締役執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)6	18,000
監査役		川村 和夫	昭和28年2月13日生	昭和53年4月 昭和58年4月 平成24年6月	名古屋弁護士会登録 川村法律事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		早川 恵久	昭和26年2月10日生	昭和44年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年8月 平成23年9月 平成24年6月	名古屋国税局 入局 鳥栖税務署長(福岡国税局) 国税庁長官官房 名古屋派遣 首席国税庁監察官 名古屋国税局 課税第二部 部長 名古屋税理士会 岐阜北支部 税理士登録 早川税理士事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		國常 壽夫	昭和22年10月13日生	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年1月 平成15年8月 平成25年6月	東京労働基準局 入局 大臣官房政策調査部管理課長 労働基準局労災補償部補償課長 新潟労働局長 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							411,900

- (注) 1. 取締役竹内和彦は、社外取締役であります。  
 2. 監査役川村和夫、早川恵久及び國常壽夫は、社外監査役であります。  
 3. 取締役常務執行役員沼田雅和は、代表取締役会長長武部宏の義弟であります。  
 4. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。上記のほか、取締役を兼務しない執行役員は以下の4名であります。  
 執行役員 神野 裕弘 ロジスティクスマネジメントグループ 事業統括  
 執行役員 和田 拓也 営業担当  
 執行役員 岩尾 徹 総務人事・財務経理担当  
 執行役員 平野 真一郎 トランコム I S S(株) 代表取締役社長  
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 6. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

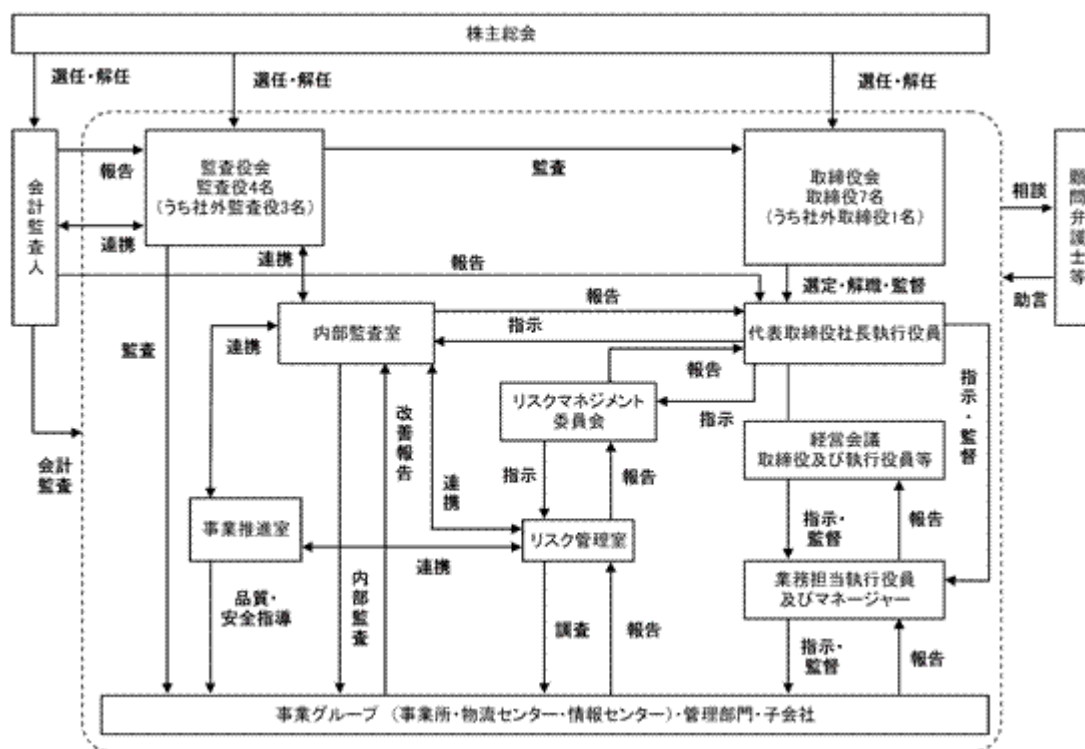
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制  
(基本的な考え方)

当社グループでは、適正な企業運営のもとに、競争力を確保し、持続的な企業成長を実現していくためには、経営の健全性、遵法性及び透明性の確保、経営責任や管理責任の明確化、適時・適切な情報開示、ステークホルダー（利害関係者）へのアカウンタビリティ（説明責任）の充実・徹底等が、重要な要素であると考えており、これらを実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が不可欠であるとの認識のもと、牽制組織の明確化によるチェック機能の強化を図る等、適正な業務の遂行、財務報告の信頼性確保等に努めてまいります。

(企業統治の体制の概要とその採用理由)



当社は監査役会設置会社の統治形態を選択するとともに、取締役会による経営監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在7名（うち社外取締役1名）で構成され、経営に関する重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について、意思決定及び報告を行っております。

執行役員については、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な業務運営を遂行するため、適切な権限の委譲がなされております。提出日現在9名（うち5名は取締役を兼任）の執行役員が就任しております。

また当社では、取締役及び執行役員等で構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行の確認を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムの構築及び整備において、遵守すべき基本方針を明確にするため、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築・整備に努め、会社業務の遵法性や効率性の確保、並びにリスク管理等の充実に注力するとともに、当社を取り巻く様々な情勢の変化に対して、適切な対応に努めております。

コンプライアンスに関しては、基本方針や推進体制等の必要事項をコンプライアンス規程として定め、役員及び従業員のモラル向上とコンプライアンスの徹底を図っております。また、当社グループにおけるリスク管理については、リスク管理規程を定めて、防止策や対応策等を整備するとともに、リスク管理体制の充実に努めております。なお、これら内部統制システムの適正な運用については、取締役会や経営会議を通じた業務執行状況の把握、監査役会及び内部監査室並びに会計監査人との緊密な連携による監視体制を確立しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、グループ全体の適正な事業運営を阻害するリスク要因を事前に把握し、それを軽減する対策を講じるために、リスク管理規程を定めて、リスク管理の充実に努めております。リスク管理体制については、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置くとともに、その具体的な実行担当部署として、社長直属のリスク管理室を設置しております。

リスクマネジメント委員会は、関係部門長及びリスク管理室等により構成され、各部門からのリスク情報をもとに、グループ横断的なリスク対策の検討等、リスクマネジメントに関する承認と意思決定を行います。また、リスク管理室は、リスクの洗い出し、分析・評価を行うとともに、講じられたリスク対策の定期的なモニタリング及びリスク情報の収集・管理を行います。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属の内部監査室を設置し、専任担当者2名及び兼任担当者2名が、内部監査規程に則り、年間計画に基づいて監査を実施しております。また、内部監査の実施に当たっては、監査役(監査役監査)や事業推進室(事業所の安全・改善指導)との連携も図りながら効果的な監査に努め、本社や事業所等のほか、子会社(海外を含む)も含めた全拠点を網羅しております。監査結果については、定期的に社長に直接報告する等、監査の実効性の強化、改善の迅速化等に努めております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名が実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は経営会議等の社内の重要会議にも積極的に参加して、経営の実態把握に努め、取締役の職務遂行状況の監査を実施しております。また、監査役間においては、定例で開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を行い、内部監査室及び会計監査人との間においては、定期的かつ必要に応じた情報交換等相互連携することにより、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として税理士1名が含まれております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在1名であり、独立した立場からの意見や提言等、経営の透明性と客観性の向上を目的に、企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有した者を招聘しております。独立性の考え方については、明確な基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の規定に基づき選任しており、社外取締役及びその近親者との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役は、有価証券報告書提出日現在3名で、いずれも非常勤であります。社外監査役には、それぞれの専門分野において豊富な経験と知見を有した者を招聘しており、取締役会における経営監督機能の強化を目的として、独立した立場からの意見による牽制等、経営の意思決定における健全性や透明性の確保に努めております。独立性の考え方については、明確な基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の規定に基づき選任しております。社外監査役の当社株式の保有状況は、「5 役員 の状況」に記載のとおりであり、この他に、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

また、常勤監査役を含めた監査役全員は、原則毎月1回開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を通じて、監査機能の強化を図るとともに、内部監査室及び会計監査人との間においても、定期的かつ必要に応じて情報交換を行い、相互連携することにより、監査機能の有効性及び内部統制の強化に努めております。

### 役員の報酬等

#### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	191,386	155,886	35,500	-	8
監査役(社外監査役を除く。)	8,381	8,381	-	-	2
社外役員	21,822	21,322	500	-	6

#### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ．役員 の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員 の報酬等の額の決定に関し、「役員報酬内規」を定めております。報酬等の額については、役員 の職責、管掌(担当)業務及び会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認を受けた限度内において、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定しております。

なお、報酬限度額については、平成19年6月15日開催の定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)が年額4億円以内、監査役報酬限度額が年額400万円以内と承認されております。

### 株式の保有状況

#### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	297,964千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 （前事業年度）  
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
トレーディア(株)	1,422,000	228,942	資本業務提携先
(株)スズケン	7,260	18,527	円滑な取引関係の構築のため
(株)エディオン	11,295	6,551	円滑な取引関係の構築のため
第一生命保険(株)	55	6,286	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	3,128	4,911	円滑な取引関係の構築のため
ユニ・チャーム(株)	300	1,311	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	1,000	604	円滑な取引関係の構築のため
フジテック(株)	1,000	546	円滑な取引関係の構築のため
(株)エフピコ	100	521	円滑な取引関係の構築のため
カンロ(株)	1,000	395	円滑な取引関係の構築のため
(株)ニトリホールディングス	50	374	円滑な取引関係の構築のため
センコー(株)	1,000	332	業務上の情報収集のため
(株)ハマキョウレックス	100	286	業務上の情報収集のため
(株)フレンテ	100	199	円滑な取引関係の構築のため
(株)P a l t a c	150	178	円滑な取引関係の構築のため
アイホン(株)	100	157	円滑な取引関係の構築のため
(株)日立物流	100	150	業務上の情報収集のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トレーディア(株)	1,422,000	234,630	資本業務提携先
(株)スズケン	7,260	25,410	円滑な取引関係の構築のため
第一生命保険(株)	55	6,957	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	3,411	6,364	円滑な取引関係の構築のため
(株)エディオ	12,255	5,257	円滑な取引関係の構築のため
ユニ・チャーム(株)	300	1,671	円滑な取引関係の構築のため
フジテック(株)	1,000	920	円滑な取引関係の構築のため
(株)エフビコ	100	614	円滑な取引関係の構築のため
センコー(株)	1,000	494	業務上の情報収集のため
カン口(株)	1,000	440	円滑な取引関係の構築のため
(株)ハマキョウレックス	100	390	業務上の情報収集のため
(株)ニトリホールディングス	50	360	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	1,000	272	円滑な取引関係の構築のため
(株)フレンテ	100	209	円滑な取引関係の構築のため
(株)P a l t a c	150	181	円滑な取引関係の構築のため
アイホン(株)	100	156	円滑な取引関係の構築のため
(株)日立物流	100	150	業務上の情報収集のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、継続して契約を締結しております。平成25年3月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は瀧沢宏光、今泉誠の2名であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするためのものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。



**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等に関する情報を収集するとともに、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、開示委員会を設け会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,829	2,633,317
受取手形及び売掛金	5 14,722,154	5 15,427,916
商品	8,272	8,188
仕掛品	3,354	3,135
貯蔵品	11,593	19,223
前払費用	284,873	324,648
繰延税金資産	228,618	276,100
その他	185,736	232,541
貸倒引当金	11,193	5,594
流動資産合計	16,277,238	18,919,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,990,911	7,061,580
減価償却累計額	2,758,264	2,979,083
建物及び構築物(純額)	4,232,646	4,082,496
機械装置及び運搬具	2,585,269	2,652,784
減価償却累計額	2,096,507	1,909,660
機械装置及び運搬具(純額)	488,762	743,123
土地	3 2,879,360	3 2,940,042
リース資産	2,926,662	2,818,716
減価償却累計額	727,981	889,023
リース資産(純額)	2,198,680	1,929,692
建設仮勘定	-	300
その他	493,292	569,104
減価償却累計額	319,406	388,420
その他(純額)	173,885	180,684
有形固定資産合計	9,973,335	9,876,340
無形固定資産		
のれん	160,738	1,018,369
リース資産	20,513	12,640
ソフトウェア仮勘定	105,548	966,815
その他	471,298	450,967
無形固定資産合計	758,099	2,448,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1 458,520	1 484,002
繰延税金資産	245,117	308,056
差入保証金	1,266,567	1,215,389
その他	224,743	197,293
貸倒引当金	15,597	36,736
投資その他の資産合計	2,179,351	2,168,004
固定資産合計	12,910,785	14,493,137
資産合計	29,188,024	33,412,613

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022,307	6,180,014
短期借入金	1,275,080	2,515,080
リース債務	403,515	301,636
未払金	262,677	234,698
未払費用	770,056	1,261,078
未払法人税等	713,383	1,112,070
未払消費税等	138,709	441,468
賞与引当金	369,460	426,768
役員賞与引当金	33,520	38,900
その他	338,892	454,985
流動負債合計	10,327,601	12,966,700
固定負債		
長期借入金	524,149	264,069
リース債務	2,066,472	1,865,922
再評価に係る繰延税金負債	3 49,009	3 13,322
退職給付引当金	192,803	208,750
株式給付引当金	-	39,243
資産除去債務	332,140	385,965
長期未払金	108,738	108,001
その他	326,303	327,282
固定負債合計	3,599,616	3,212,558
負債合計	13,927,218	16,179,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	13,875,316	15,851,325
自己株式	1,019,323	972,438
株主資本合計	15,166,345	17,189,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	10,138
土地再評価差額金	3 89,710	3 24,387
為替換算調整勘定	1,630	256
その他の包括利益累計額合計	89,050	34,269
少数株主持分	5,411	9,845
純資産合計	15,260,806	17,233,355
負債純資産合計	29,188,024	33,412,613

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	81,537,389	88,202,817
売上原価	1 76,033,358	1 82,168,527
売上総利益	5,504,031	6,034,290
販売費及び一般管理費	2 1,658,250	2 1,766,246
営業利益	3,845,781	4,268,043
営業外収益		
受取利息	363	436
受取配当金	11,539	8,346
受取手数料	-	19,480
消費税等免除益	54,124	-
その他	29,896	33,564
営業外収益合計	95,923	61,827
営業外費用		
支払利息	124,996	171,473
持分法による投資損失	2,552	-
その他	16,330	55,241
営業外費用合計	143,879	226,714
経常利益	3,797,824	4,103,156
特別利益		
固定資産売却益	3 58,435	3 57,949
その他	636	2,007
特別利益合計	59,072	59,957
特別損失		
固定資産売却損	4 3,006	-
固定資産廃棄損	5 36,471	5 10,192
投資有価証券評価損	-	14,371
会員権評価損	4,159	-
減損損失	-	6 60,201
震災寄付金	-	9,500
災害による損失	15,700	-
その他	3,100	-
特別損失合計	62,438	94,266
税金等調整前当期純利益	3,794,458	4,068,847
法人税、住民税及び事業税	1,683,246	1,830,852
法人税等調整額	73,184	111,947
法人税等合計	1,756,430	1,718,904
少数株主損益調整前当期純利益	2,038,027	2,349,942
少数株主利益	4,005	3,004
当期純利益	2,034,021	2,346,938
少数株主利益	4,005	3,004
少数株主損益調整前当期純利益	2,038,027	2,349,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,742	9,168
土地再評価差額金	7,268	-
為替換算調整勘定	1,004	2,803
その他の包括利益合計	7 19,477	7 11,971
包括利益	2,018,549	2,361,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,015,056	2,357,480
少数株主に係る包括利益	3,493	4,434



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,257,269	13,875,316
当期変動額		
剰余金の配当	415,974	435,321
当期純利益	2,034,021	2,346,938
自己株式の処分	-	930
土地再評価差額金の取崩	-	65,322
当期変動額合計	1,618,046	1,976,009
当期末残高	13,875,316	15,851,325
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,019,284	1,019,323
当期変動額		
自己株式の取得	39	124
自己株式の処分	-	47,010
当期変動額合計	39	46,885
当期末残高	1,019,323	972,438
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,548,337	15,166,345
当期変動額		
剰余金の配当	415,974	435,321
当期純利益	2,034,021	2,346,938
自己株式の取得	39	124
自己株式の処分	-	46,080
土地再評価差額金の取崩	-	65,322
当期変動額合計	1,618,007	2,022,895
当期末残高	15,166,345	17,189,240
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,712	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,742	9,168
当期変動額合計	25,742	9,168
当期末残高	970	10,138
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	82,441	89,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,268	65,322
当期変動額合計	7,268	65,322
当期末残高	89,710	24,387

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,138	1,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	1,373
当期変動額合計	492	1,373
当期末残高	1,630	256
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	108,015	89,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,965	54,780
当期変動額合計	18,965	54,780
当期末残高	89,050	34,269
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,917	5,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,493	4,434
当期変動額合計	3,493	4,434
当期末残高	5,411	9,845
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,658,270	15,260,806
当期変動額		
剰余金の配当	415,974	435,321
当期純利益	2,034,021	2,346,938
自己株式の取得	39	124
自己株式の処分	-	46,080
土地再評価差額金の取崩	-	65,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,471	50,346
当期変動額合計	1,602,535	1,972,548
当期末残高	15,260,806	17,233,355



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,794,458	4,068,847
減価償却費	1,095,304	1,065,076
減損損失	-	60,201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42,782	15,540
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,980	3,160
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,095	5,380
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,241	15,947
株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	39,243
受取利息及び受取配当金	11,902	8,783
消費税免除益	54,124	-
持分法による投資損益（ は益）	2,552	-
為替差損益（ は益）	1,530	4,151
支払利息	124,996	171,473
固定資産売却損益（ は益）	55,428	57,949
固定資産廃棄損	36,471	10,192
投資有価証券評価損益（ は益）	-	14,371
会員権評価損	4,159	-
災害損失	15,700	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,382,973	109,422
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,546	428
仕入債務の増減額（ は減少）	1,043,203	157,707
未払消費税等の増減額（ は減少）	196,296	260,489
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	3,600	-
その他	530,550	47,093
小計	2,923,629	5,654,339
利息及び配当金の受取額	11,902	8,783
利息の支払額	124,587	171,263
災害損失の支払額	27,940	-
法人税等の支払額	1,999,751	1,500,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,251	3,991,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	577,916	632,318
有形固定資産の売却による収入	69,294	166,996
無形固定資産の取得による支出	209,665	925,479
投資有価証券の取得による支出	11,503	3,450
投資有価証券の売却による収入	957	1,742
関係会社株式の取得による支出	135,416	2 1,147,892
貸付けによる支出	10,000	33,325
貸付金の回収による収入	1,540	18,092
その他	92,634	53,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	965,343	2,452,512

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	374,536	275,080
自己株式の取得による支出	39	124
自己株式の処分による収入	-	46,080
配当金の支払額	415,974	435,321
リース債務の返済による支出	283,504	316,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,054	18,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,535	6,955
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,270,682	1,564,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,512	843,829
現金及び現金同等物の期末残高	1 843,829	1 2,408,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

トランコムDS(株)  
トランコムITS(株)  
メカノス(株)  
トランコムEX東日本(株)  
トランコムMA(株)  
トランコムISS(株)  
TRANCOM BANGKOK CO., LTD.  
(株)スマイルスタッフ

平成24年11月30日付で、TRANCOM BANGKOK CO., LTD. のトランコムISS(株)の全持株をトランコム(株)へ譲渡しております。

平成25年1月1日付けで、C&C BANGKOK CO., LTD. の商号をTRANCOM BANGKOK CO., LTD. に変更しております。

平成25年2月22日付けで、(株)スマイルスタッフの全株式を取得しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

PT. TRANCOM INDONESIA  
TRANCOM (HK) LIMITED  
特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司  
特蘭科姆物流(大連)有限公司  
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

PT. TRANCOM INDONESIA  
TRANCOM (HK) LIMITED  
特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司  
特蘭科姆物流(大連)有限公司  
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司

関連会社の名称

メディオン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTRANCOM BANGKOK CO., LTD.及び㈱スマイルスタッフの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

㈱スマイルスタッフは、平成25年2月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リースを除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リースを除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しておりましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止いたしました。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

( 4 ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

( 5 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

( 7 ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、見積期間（ 5 年間）にわたって均等償却しております。

( 8 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 9 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「リース投資資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース投資資産」に表示していた2,629千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は資産の総額の100分の1を越えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた576,846千円は、「ソフトウェア仮勘定」105,548千円、「その他」471,298千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた480千円及び「長期前払費用」に表示していた928千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益及び包括利益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益及び包括利益計算書)」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」「保険返戻金」「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた2,804千円及び「保険返戻金」に表示していた1,328千円、並びに「保険配当金」に表示していた2,355千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「債権売却損」に表示していた188千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた636千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた636千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	174,372千円	184,177千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)CLIP	25,000千円	-千円
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司	-	4,512千円(300千円)

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	360,907千円	346,034千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,250,000千円	13,450,000千円
借入実行残高	1,000,000	2,255,000
差引額	13,250,000	11,195,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	125,442千円	122,399千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	343,334千円	336,302千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当及び福利費	556,386千円	639,659千円
役員報酬	238,991	230,866
賞与引当金繰入額	26,126	29,998
役員賞与引当金繰入額	33,520	38,705
減価償却費	107,749	100,251
のれん償却額	68,126	68,126
保険料	24,063	23,706
施設利用料	84,259	83,948
事業税等	62,611	60,015
旅費及び交通費	93,356	102,605
交際費	50,316	59,492
通信費	35,666	32,341
貸倒引当金繰入額	6,864	3,442

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	35千円
機械装置及び運搬具	58,123	57,914
有形固定資産その他	312	-
計	58,435	57,949

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,299千円	- 千円
機械装置及び運搬具	701	-
有形固定資産その他	6	-
計	3,006	-



## 5 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	27,573千円	6,796千円
機械装置及び運搬具	603	579
有形固定資産その他	5,917	2,816
無形固定資産その他	2,377	-
計	36,471	10,192

## 6 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	事業所
場所	愛知県清須市
種類	土地及び建物等
減損損失	60,201千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

上記資産につきましては事業所閉鎖に伴い売却となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	28,293千円
土地	31,842
その他	66
計	60,201

## 7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,775千円	13,637千円
組替調整額	636	539
税効果調整前	43,412	14,176
税効果額	17,670	5,008
その他有価証券評価差額金	25,742	9,168
土地再評価差額金：		
税効果額	7,268	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,004	2,803
その他の包括利益合計	19,477	11,971

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	650,318	25	-	650,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,321	利益剰余金	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	650,343	75	30,000	620,418

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

第三者割当による自己株式処分による減少 30,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,321	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	582,223	利益剰余金	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場による記念配当金 10.00円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	843,829千円	2,633,317千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	225,000
現金及び現金同等物	843,829	2,408,317

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度の株式取得により新たに(株)スマイルスタッフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スマイルスタッフ株式の取得価額と(株)スマイルスタッフ取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	1,992,437千円
固定資産	261,631
のれん	925,757
流動負債	939,557
固定負債	12,271
(株)スマイルスタッフ株式の取得価額	2,227,997
(株)スマイルスタッフの現金及び現金同等物	1,103,742
差引：(株)スマイルスタッフ取得のための支出	1,124,255

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ロジスティクスマネジメント事業における建物及び車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	156,100	120,791	35,308
有形固定資産のその他	357,894	311,565	46,329
合計	513,994	432,356	81,638

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	156,100	143,091	13,008
合計	156,100	143,091	13,008

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	73,040	14,706
1年超	14,833	-
合計	87,874	14,706

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	298,240	74,570
減価償却費相当額	170,055	68,587
支払利息相当額	6,343	1,571

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	526,990	508,820
1年超	1,632,934	1,380,873
合計	2,159,924	1,889,693

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	2,691	1,608
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	61	36
リース投資資産	2,629	1,572

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,597	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	36	-
リース投資資産	1,560	-

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額  
 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,691	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,608	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	1,597	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	172,892	127,943	44,948
合計	172,892	127,943	44,948

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	173,772	131,090	42,681
合計	173,772	131,090	42,681

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,245	14,278
1年超	17,806	3,569
合計	32,051	17,848

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、売上債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	14,245	14,278
減価償却費	3,262	3,146

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	364,625	377,475
1年超	509,415	428,224
合計	874,040	805,699

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「注記事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理グループにおいて適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	843,829	843,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,722,154	14,722,154	-
(3) 投資有価証券	271,787	271,787	-
(4) 差入保証金	1,266,567	1,030,430	236,136
資産計	17,104,338	16,868,202	236,136
(1) 支払手形及び買掛金	6,022,307	6,022,307	-
(2) 短期借入金	1,275,080	1,275,080	-
(3) リース債務（流動）	403,515	403,515	-
(4) 未払金	262,677	262,677	-
(5) 未払法人税等	713,383	713,383	-
(6) 未払消費税等	138,709	138,709	-
(7) 長期借入金	524,149	522,017	2,131
(8) リース債務（固定）	2,066,472	2,100,284	33,812
(9) 長期未払金	108,738	96,624	12,113
負債計	11,515,032	11,534,598	19,566
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,633,317	2,633,317	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,427,916	15,427,916	-
(3) 投資有価証券	286,339	286,339	-
(4) 差入保証金	1,215,389	1,031,425	183,964
資産計	19,562,962	19,378,997	183,964
(1) 支払手形及び買掛金	6,180,014	6,180,014	-
(2) 短期借入金	2,515,080	2,515,080	-
(3) リース債務（流動）	301,636	301,636	-
(4) 未払金	234,698	234,698	-
(5) 未払法人税等	1,112,070	1,112,070	-
(6) 未払消費税等	441,468	441,468	-
(7) 長期借入金	264,069	262,932	1,136
(8) リース債務（固定）	1,865,922	1,876,909	10,987
(9) 長期未払金	108,001	100,994	7,006
負債計	13,022,960	13,025,804	2,843
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定）、(9) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	186,732	197,663

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	843,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,722,154	-	-	-
差入保証金	60,404	239,446	108,704	858,011
合計	15,626,388	239,446	108,704	858,011

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,633,317	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,427,916	-	-	-
差入保証金	35,880	195,899	181,323	802,285
合計	18,097,114	195,899	181,323	802,285

(注) 4. 長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	260,080	246,759	17,310	-	-
リース債務(固定)	-	275,722	188,319	153,206	134,024	1,315,199
合計	-	535,802	435,078	170,516	134,024	1,315,199

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	246,759	17,310	-	-	-
リース債務(固定)	-	213,025	180,469	151,810	143,420	1,177,197
合計	-	459,784	197,779	151,810	143,420	1,177,197

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	35,014	23,856	11,157	44,119	25,363	18,756
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	35,014	23,856	11,157	44,119	25,363	18,756
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	236,773	246,950	10,177	242,219	246,357	4,138
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	236,773	246,950	10,177	242,219	246,357	4,138
合計	271,787	270,807	980	286,339	271,721	14,617	

(注) 1. 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

2. 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額12,360千円及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額13,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	957	636	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	1,742	331	-
合計	957	636	-	1,742	331	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,000	5,000	(注)
合計			25,000	5,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	-	(注)
合計			5,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。

また、管理職等の職員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用採用してはりましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止いたしました。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位:千円)

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	86,777,298	73,003,064
年金財政計算上の給付債務の額	118,469,048	117,371,101
差引額	31,691,749	44,368,036

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
5.24%	5.63%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,678,446千円と繰越不足金14,689,591千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が14年～19年の元利均等償却であり、特別掛金費用処理額は119,678千円であります。

当社及び一部の連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しております。平成24年3月31日現在、当基金の年金資産の額は73,003,064千円であり、当該額の内8,535,201千円の運用をA I J投資顧問株式会社に委託しておりましたが、その大半が消失したものと考えられております。そのため、将来の掛金等へ影響がある恐れがあります。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前々連結会計年度末現在及び前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	214,608	147,678
(2) 未認識数理計算上の差異	21,805	61,072
(3) 退職給付引当金	192,803	208,750

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	188,808	238,495
(2) 利息費用	2,097	2,203
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6,979	5,854
(4) 退職給付費用	197,885	246,553

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
会員権評価損	41,619	38,535
未払事業税	62,072	88,754
貸倒引当金	4,013	6,391
賞与引当金	139,347	167,480
賞与社会保険料	19,508	25,412
退職給付引当金	68,351	73,913
長期未払金	38,422	38,344
減価償却費	3,535	1,985
関係会社株式評価損	17,623	12,329
資産除去債務	52,356	57,570
繰越欠損金	35,156	33,763
株式給付引当金	-	13,868
減損損失	2,692	16,264
その他	44,320	39,374
繰延税金資産小計	529,018	613,985
評価性引当額	54,936	24,474
繰延税金資産合計	474,082	589,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	346	5,355
繰延税金負債合計	346	5,355
繰延税金資産の純額	473,736	584,156

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金資産	84,847	84,847
再評価に係る繰延税金負債	133,857	98,170
差引	49,009	13,322

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	228,618	276,100
固定資産 - 繰延税金資産	245,117	308,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
住民税均等割額	2.1%	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない額	0.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.1%	0.0%
評価性引当額の増減	0.1%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	- %
その他	1.3%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	42.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社スマイルスタッフ
事業の内容	労働者派遣事業、生産請負事業、有料職業紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インダストリアルサポート事業の事業基盤の確保、拠点網の充実等、生産請負事業を強化するとともに、当社グループ各事業とのシナジーの増大を図り、グループ全体の事業の強化を達成するためであります。

(3) 企業結合日

平成25年2月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、当社が株式会社スマイルスタッフの議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、連結財務諸表に含まれる業績はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,200,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	27,997
取得原価		2,227,997

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

925,757千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,992,437千円
固定資産	261,631
資産合計	2,254,068
流動負債	939,557
固定負債	12,271
負債合計	951,828



6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,128,632千円
経常利益	215,266

( 概算額の算定方法 )

企業結合が、当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び経常利益を影響の概算額としております。影響の概算額を算定するに当たり、企業結合時に認識されたのれんについては、当連結会計年度開始の日に発生したものとしております。

上記情報は、被取得企業の平成24年12月31日現在の財務情報を基礎に算定したものであり、必ずしも将来に起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点において行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

( 資産除去債務関係 )

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

( 1 ) 当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

( 2 ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を次のとおり見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

契約による分類	施設概要	使用見込期間
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より15年

( 3 ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 ( 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )
期首残高	315,573千円	332,140千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,807	53,786
時の経過による調整額	6,691	6,686
資産除去債務の履行による減少額	26,931	6,647
期末残高	332,140	385,965

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県において、賃貸用の物流倉庫(土地を含む)を有しております。  
 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は319,190千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は385,378千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,513,504	3,488,917
	期中増減額	24,586	35,803
	期末残高	3,488,917	3,524,721
期末時価		3,590,084	3,244,732

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中変動額のうち、当連結会計年度の主な増加額は㈱スマイルスタッフの連結子会社化(342,778千円)であり、主な減少額は事業所資産への変更(259,485千円)であります。  
 3. 期末の時価は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負及び労働者派遣業務を行っております。

当連結会計年度より、平成27年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の遂行と、同計画における今後の主要3セグメントの目標達成に向けた経営管理の区分変更に伴い、以下のとおり報告セグメント区分を変更しております。

従来の「ロジスティクスマネジメント事業」と「貨物運送事業」を、一貫した物流サービスの提供を行うことを目的に集約し、「ロジスティクスマネジメント事業」として区分しております。

従来の「IT・アウトソーシング事業」「その他」のうち、生産請負及び労働者派遣業務を「インダストリアルサポート事業」として区分し、それ以外の事業を「その他」に区分しております。

なお、「物流情報サービス事業」については、変更はありません。

以上の変更により、前連結会計年度に係るセグメントの数値に関する情報は、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,270,317	43,649,499	1,630,716	78,550,533	2,986,856	81,537,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,516	88,017	160,618	275,153	947,097	1,222,250
計	33,296,833	43,737,517	1,791,335	78,825,686	3,933,954	82,759,640
セグメント利益	2,133,226	1,573,085	77,130	3,783,443	138,041	3,921,484
セグメント資産	19,562,438	7,696,754	677,177	27,936,370	1,633,467	29,569,838
その他の項目						
減価償却費	862,345	97,836	4,063	964,246	44,839	1,009,085
のれんの償却額	-	-	-	-	68,126	68,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,396,685	85,114	15,384	2,497,185	50,557	2,547,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,325,359	47,970,413	1,681,057	84,976,830	3,225,987	88,202,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,762	75,841	42,387	144,991	770,453	915,444
計	35,352,121	48,046,255	1,723,445	85,121,822	3,996,440	89,118,262
セグメント利益 又は損失( )	2,568,285	1,749,729	78,021	4,239,993	120,463	4,360,456
セグメント資産	18,554,093	9,378,596	3,896,835	31,829,525	1,815,215	33,644,741
その他の項目						
減価償却費	842,124	91,592	7,472	941,189	44,296	985,485
のれんの償却額	-	-	-	-	68,126	68,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,604,638	141,433	18,625	1,764,696	57,729	1,822,426

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. 平成25年2月に株式を取得し連結子会社となった㈱スマイルスタッフは、貸借対照表のみ連結しておりま  
 す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,825,686	85,121,822
「その他」の区分の売上高	3,933,954	3,996,440
セグメント間取引消去	1,222,250	915,444
連結財務諸表の売上高	81,537,389	88,202,817

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,783,443	4,239,993
「その他」の区分の利益	138,041	120,463
セグメント間取引消去	75,703	92,412
連結財務諸表の営業利益	3,845,781	4,268,043

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,936,370	31,829,525
「その他」の区分の資産	1,633,467	1,815,215
セグメント間取引消去	2,056,113	1,835,194
全社資産(注)	1,674,299	1,603,067
連結財務諸表の資産合計	29,188,024	33,412,613

(注) 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	964,246	941,189	44,839	44,296	86,219	79,590	1,095,304	1,065,076
のれんの償却額	-	-	68,126	68,126	-	-	68,126	68,126
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,497,185	1,764,696	50,557	57,729	146,315	64,907	2,694,058	1,887,334

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報 サービス 事業	インダストリアル サポート事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	60,201	-	-	-	-	60,201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報 サービス 事業	インダストリアル サポート 事業	計			
（のれん）							
当期償却額	-	-	-	-	68,126	-	68,126
当期末残高	-	-	-	-	160,738	-	160,738
（負ののれん）							
当期償却額	1,778	-	-	1,778	-	-	1,778
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報 サービス 事業	インダストリアル サポート 事業	計			
（のれん）							
当期償却額	-	-	-	-	68,126	-	68,126
当期末残高	-	-	925,757	925,757	92,612	-	1,018,369

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,576.98円	1,774.94円
1株当たり当期純利益金額	210.26円	242.53円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	2,034,021	2,346,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,034,021	2,346,938
普通株式の期中平均株式数（株）	9,673,821	9,676,874

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	2,255,000	0.3303	-
1年以内に返済予定の長期借入金	275,080	260,080	0.9478	-
1年以内に返済予定のリース債務	403,515	301,636	5.2002	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	524,149	264,069	0.9478	平成26～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,066,472	1,865,922	7.9263	平成26～37年
合計	4,269,216	4,946,708	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	246,759	17,310	-	-
リース債務	213,025	180,469	151,810	143,420

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	332,140	60,473	6,647	385,965
合計	332,140	60,473	6,647	385,965

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,435,420	42,978,105	66,425,209	88,202,817
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	927,303	1,818,251	3,167,900	4,068,847
四半期(当期)純利益金額 (千円)	528,945	1,047,303	1,844,409	2,346,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.68	108.26	190.66	242.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	54.68	53.58	82.40	51.88



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	210,992	266,390
受取手形	5 1,060,842	5 1,114,468
売掛金	12,232,286	12,558,674
リース投資資産	2,629	1,572
貯蔵品	6,213	7,311
前払費用	213,049	221,022
繰延税金資産	160,391	178,267
短期貸付金	32,982	55,225
未収入金	154,171	80,605
その他	56,635	70,604
貸倒引当金	11,100	5,800
流動資産合計	14,119,094	14,548,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,144,129	6,173,655
減価償却累計額	2,203,964	2,395,963
建物(純額)	3,940,165	3,777,691
構築物	471,509	424,787
減価償却累計額	314,090	297,352
構築物(純額)	157,418	127,435
機械及び装置	416,230	792,030
減価償却累計額	164,021	238,064
機械及び装置(純額)	252,208	553,966
車両運搬具	1,511,271	1,074,174
減価償却累計額	1,422,534	1,030,021
車両運搬具(純額)	88,737	44,153
工具、器具及び備品	393,292	437,599
減価償却累計額	235,191	280,187
工具、器具及び備品(純額)	158,101	157,411
土地	3 2,698,643	3 2,586,333
リース資産	2,365,752	2,322,033
減価償却累計額	410,450	551,913
リース資産(純額)	1,955,302	1,770,119
建設仮勘定	-	300
有形固定資産合計	9,250,577	9,017,411
無形固定資産		
借地権	190,748	186,711
ソフトウェア	269,363	223,458
ソフトウェア仮勘定	103,533	941,927
リース資産	15,695	8,739
施設利用権	865	768
無形固定資産合計	580,206	1,361,605

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	282,595	297,964
関係会社株式	1,464,018	3,712,857
出資金	5,445	5,445
破産更生債権等	8,354	23,920
長期前払費用	400	10,326
繰延税金資産	217,379	241,422
差入保証金	1,186,328	1,133,931
その他	148,883	143,854
貸倒引当金	15,277	32,983
投資その他の資産合計	3,298,126	5,536,737
固定資産合計	13,128,910	15,915,754
資産合計	27,248,005	30,464,098
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 5,907,676	1 6,165,852
短期借入金	1 2,300,000	1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	242,080	227,080
リース債務	249,837	210,363
未払金	245,302	261,739
未払費用	380,199	420,925
未払法人税等	505,491	861,051
未払消費税等	-	302,517
前受金	128,662	126,548
預り金	104,540	149,490
賞与引当金	248,000	244,800
役員賞与引当金	29,200	36,000
流動負債合計	10,340,988	12,006,369
<b>固定負債</b>		
長期借入金	452,360	225,280
リース債務	1,950,719	1,805,489
再評価に係る繰延税金負債	3 49,009	3 13,322
退職給付引当金	151,722	170,142
株式給付引当金	-	32,294
長期預り保証金	326,093	326,022
資産除去債務	315,108	356,057
長期未払金	99,580	98,820
固定負債合計	3,344,592	3,027,429
負債合計	13,685,581	15,033,798

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,080,047	1,080,047
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,230,304	1,230,304
資本剰余金合計	1,230,304	1,230,304
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	81,629	81,629
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,800,000	11,300,000
繰越利益剰余金	2,299,723	2,677,006
利益剰余金合計	12,181,353	14,058,635
自己株式	1,019,323	972,438
株主資本合計	13,472,382	15,396,549
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	331	9,362
土地再評価差額金	3 89,710	3 24,387
評価・換算差額等合計	90,041	33,750
純資産合計	13,562,423	15,430,299
負債純資産合計	27,248,005	30,464,098

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ロジスティクスマネジメント事業売上高	24,056,623	26,435,016
物流情報サービス事業売上高	43,711,398	48,037,831
インダストリアルサポート事業売上高	-	471,650
売上高合計	67,768,021	74,944,497
<b>売上原価</b>		
ロジスティクスマネジメント事業原価	21,871,453	23,598,522
物流情報サービス事業原価	41,817,506	45,950,647
インダストリアルサポート事業原価	-	503,171
売上原価合計	63,688,959	70,052,341
<b>売上総利益</b>	4,079,062	4,892,156
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,056,114	<sup>2</sup> 1,193,632
<b>営業利益</b>	3,022,947	3,698,523
<b>営業外収益</b>		
受取利息	95	293
受取配当金	<sup>1</sup> 133,033	<sup>1</sup> 206,590
受取手数料	-	19,480
その他	16,465	16,527
営業外収益合計	149,595	242,891
<b>営業外費用</b>		
支払利息	106,521	162,046
為替差損	1,372	-
投資事業組合運用損	1,719	-
その他	9,573	40,901
営業外費用合計	119,187	202,947
<b>経常利益</b>	3,053,354	3,738,467
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 54,565	<sup>3</sup> 46,761
その他	636	2,027
特別利益合計	55,201	48,789
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 701	-
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 14,383	<sup>5</sup> 7,624
関係会社整理損	11,948	-
子会社株式評価損	-	9,219
減損損失	-	<sup>6</sup> 60,201
震災寄付金	-	8,000
災害による損失	13,849	-
その他	4,159	539
特別損失合計	45,041	85,585
<b>税引前当期純利益</b>	3,063,515	3,701,671
法人税、住民税及び事業税	1,284,000	1,536,000
法人税等調整額	59,497	82,539
法人税等合計	1,343,497	1,453,460
<b>当期純利益</b>	1,720,018	2,248,210

【売上原価明細書】

イ.ロジスティクスマネジメント事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.人件費 (うち賞与引当金繰入額)		7,542,692 126,533	34.5	7,239,391 103,230	30.7
2.経費					
燃料油脂費		290,144		196,413	
修繕費		144,543		109,618	
減価償却費		648,458		659,870	
備車費		9,819,852		11,689,896	
荷役・保管料		967,940		1,351,879	
施設使用料		1,210,579		1,183,804	
施設賦課税		49,126		50,797	
事故賠償費		62,577		49,318	
道路使用料		118,804		93,537	
旅費交通費		103,173		95,514	
水道光熱費		135,761		150,816	
リース料		220,259		200,518	
その他		557,536		527,144	
経費計		14,328,759	65.5	16,359,131	69.3
売上原価計		21,871,453	100.0	23,598,522	100.0

## ロ．物流情報サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入額)		1,777,296 100,682	4.3	1,963,709 110,442	4.3
2. 経費					
減価償却費		51,004		56,841	
備車費		38,730,707		42,583,200	
荷役・保管料		590,094		660,188	
施設使用料		133,032		132,129	
道路使用料		97,494		135,644	
通信費		112,247		116,704	
保守料		96,075		92,766	
その他		229,553		209,462	
経費計		40,040,209	95.7	43,986,938	95.7
売上原価計		41,817,506	100.0	45,950,647	100.0

## ハ．インダストリアルサポート事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入額)		- -	-	124,927 4,916	24.8
2. 経費					
荷役・外注費		-		370,521	
施設使用料		-		4,164	
その他		-		3,558	
経費計		-	-	378,244	75.2
売上原価計		-	-	503,171	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	81,629	81,629
当期末残高	81,629	81,629
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,300,000	9,800,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
<b>当期変動額合計</b>	1,500,000	1,500,000
当期末残高	9,800,000	11,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,495,680	2,299,723
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	415,974	435,321
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期純利益	1,720,018	2,248,210
自己株式の処分	-	930
土地再評価差額金の取崩	-	65,322
<b>当期変動額合計</b>	195,956	377,282
当期末残高	2,299,723	2,677,006
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,877,309	12,181,353
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	415,974	435,321
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,720,018	2,248,210
自己株式の処分	-	930
土地再評価差額金の取崩	-	65,322
<b>当期変動額合計</b>	1,304,043	1,877,282
当期末残高	12,181,353	14,058,635
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,019,284	1,019,323
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	39	124
自己株式の処分	-	47,010
<b>当期変動額合計</b>	39	46,885
当期末残高	1,019,323	972,438

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,168,377	13,472,382
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	415,974	435,321
当期純利益	1,720,018	2,248,210
自己株式の取得	39	124
自己株式の処分	-	46,080
土地再評価差額金の取崩	-	65,322
<b>当期変動額合計</b>	1,304,004	1,924,167
<b>当期末残高</b>	13,472,382	15,396,549
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,090	331
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,758	9,031
<b>当期変動額合計</b>	25,758	9,031
<b>当期末残高</b>	331	9,362
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	82,441	89,710
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,268	65,322
<b>当期変動額合計</b>	7,268	65,322
<b>当期末残高</b>	89,710	24,387
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	108,531	90,041
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,489	56,291
<b>当期変動額合計</b>	18,489	56,291
<b>当期末残高</b>	90,041	33,750
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,276,909	13,562,423
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	415,974	435,321
当期純利益	1,720,018	2,248,210
自己株式の取得	39	124
自己株式の処分	-	46,080
土地再評価差額金の取崩	-	65,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,489	56,291
<b>当期変動額合計</b>	1,285,514	1,867,876
<b>当期末残高</b>	13,562,423	15,430,299



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 12年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しておりましたが、平成25年3月20日をもって退職金制度を廃止いたしました。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

### (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」「会員権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた66,379千円及び「会員権」に表示していた80,943千円は、「その他」として組み替えております。

#### (損益計算書)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた3,784千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた636千円は、「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

当社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しております。平成24年3月31日現在、当基金の年金資産の額は73,003,064千円であり、当該額の内8,535,201千円の運用をA I J投資顧問株式会社に委託していましたが、その大半が消失したものと考えられております。そのため、将来の掛金等へ影響がある恐れがあります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	592,038千円	573,519千円
短期借入金	1,300,000	1,000,000

## 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)C L I P	25,000千円	- 千円
特蘭科姆人才服務(天津)有限公司	-	4,512千円(300千円)

## 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	360,907千円	346,034千円

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,000,000千円	13,200,000千円
借入実行残高	1,000,000	2,000,000
差引額	13,000,000	11,200,000

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	114,168千円	121,691千円

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	123,000千円	198,500千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 0%、当事業年度 0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 100%、当事業年度 100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当及び福利費	425,622千円	540,733千円
役員報酬	170,388	185,590
賞与引当金繰入額	20,785	26,212
役員賞与引当金繰入額	29,200	36,000
減価償却費	95,651	90,605
施設利用料	67,851	68,587
保守料	82,668	91,232
事業税等	51,600	52,849
旅費及び交通費	75,774	76,560
交際費	42,097	53,060
関係会社負担金	279,414	317,184

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	35千円
車両運搬具	54,253	46,726
工具、器具及び備品	312	-
計	54,565	46,761

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	701千円	- 千円

5 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	8,000千円	3,304千円
構築物	1,984	2,517
機械及び装置	20	-
車両運搬具	470	127
工具、器具及び備品	2,589	1,675
ソフトウェア	1,318	-
計	14,383	7,624

6 減損損失の内訳

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	事業所
場所	愛知県清須市
種類	土地及び建物等
減損損失	60,201千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

上記資産につきましては事業所閉鎖に伴い売却となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物	24,095千円
構築物	4,197
工具、器具及び備品	66
土地	31,842
計	60,201

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	650,318	25	-	650,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	650,343	75	30,000	620,418

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

第三者割当による自己株式処分による減少 30,000株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ロジスティクスマネジメント事業における建物及び車両(車両運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	156,100	120,791	35,308
工具、器具及び備品	357,894	311,565	46,329
合計	513,994	432,356	81,638

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	156,100	143,091	13,008
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	156,100	143,091	13,008

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	73,040	14,706
1年超	14,833	-
合計	87,874	14,706

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	207,867	74,570
減価償却費相当額	132,574	68,587
支払利息相当額	5,138	1,571

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	526,990	508,820
1年超	1,632,934	1,380,873
合計	2,159,924	1,889,693

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	2,691	1,608
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	61	36
リース投資資産	2,629	1,572

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,597	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	36	-
リース投資資産	1,560	-

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額  
 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,691	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,608	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	1,597	-	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。



リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	144,908	103,897	41,010
構築物	27,983	24,045	3,938
合計	172,892	127,943	44,948

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	144,908	106,560	38,347
構築物	28,863	24,529	4,333
合計	173,772	131,090	42,681

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,245	14,278
1年超	17,806	3,569
合計	32,051	17,848

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、売上債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	14,245	14,278
減価償却費	3,262	3,146

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	364,625	377,475
1年超	509,415	428,224
合計	874,040	805,699

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,464,018千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,712,857千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
会員権評価損	41,431	38,358
未払事業税	46,032	71,157
貸倒引当金	3,921	6,275
賞与引当金	93,496	92,289
賞与社会保険料	13,089	14,820
退職給付引当金	53,816	60,253
長期未払金	35,181	35,181
資産除去債務	49,333	54,402
株式給付引当金	-	11,409
減損損失	2,692	16,264
その他	38,956	24,391
繰延税金資産合計	377,951	424,804
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181	5,115
繰延税金負債合計	181	5,115
繰延税金資産の純額	377,770	419,689

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金資産	84,847	84,847
再評価に係る繰延税金負債	133,857	98,170
差引	49,009	13,322

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	160,391	178,267
固定資産 - 繰延税金資産	217,379	241,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
住民税均等割額	2.2%	2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	- %
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	39.3%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を次のとおり見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

契約による分類	施設概要	使用見込期間
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より15年

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	300,801千円	315,108千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,678	41,268
時の経過による調整額	6,374	6,328
資産除去債務の履行による減少額	15,745	6,647
期末残高	315,108	356,057

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,401円97銭	1,590円14銭
1株当たり当期純利益金額	177円80銭	232円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,720,018	2,248,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,720,018	2,248,210
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,821	9,676,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トレーディア(株)	1,422,000
		(株)スズケン	7,260
		(株)加勢	200
		第一生命保険(株)	55
		(株)ノーリツ	3,411
		(株)エディオン	12,255
		Om Trax Packaging Solutions Private Limited	100,000
		ユニ・チャーム(株)	300
		(株)JCN関東	19
		フジテック(株)	1,000
		(株)エフピコ	100
		センコー(株)	1,000
		カンロ(株)	1,000
		(株)ハマキョウレックス	100
		(株)ニトリホールディングス	50
		シャープ(株)	1,000
		(株)フレンテ	100
		(株)Paltac	150
		アイホン(株)	100
(株)日立物流	100		
計		1,550,200	297,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,144,129	134,575	105,049 (24,095)	6,173,655	2,395,963	248,192	3,777,691
構築物	471,509	1,490	48,211 (4,197)	424,787	297,352	24,758	127,435
機械及び装置	416,230	375,800	0	792,030	238,064	74,042	553,966
車両運搬具	1,511,271	33,631	470,728	1,074,174	1,030,021	66,841	44,153
工具、器具及び備品	393,292	70,226	25,919 (66)	437,599	280,187	69,007	157,411
土地	2,698,643	615	112,925 (31,842)	2,586,333	-	-	2,586,333
リース資産	2,365,752	74,118	117,837	2,322,033	551,913	243,834	1,770,119
建設仮勘定	-	288,794	288,494	300	-	-	300
有形固定資産計	14,000,830	979,251	1,169,167 (60,201)	13,810,914	4,793,502	726,667	9,017,411
無形固定資産							
借地権	201,856	-	-	201,856	15,144	4,037	186,711
ソフトウェア	419,829	50,328	61,507	408,650	185,191	83,814	223,458
ソフトウェア仮勘定	103,533	859,200	20,806	941,927	-	-	941,927
リース資産	33,066	-	0	33,066	24,327	6,955	8,739
施設利用権	1,468	-	-	1,468	699	96	768
無形固定資産計	759,753	909,528	82,313	1,586,968	225,362	94,904	1,361,605
長期前払費用	3,000	10,326	-	13,326	3,000	400	10,326

(注) 1. 当期の増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	市川ロジスティクスセンター物流ラインの新設による増加	270,800千円
機械及び装置	小牧ロジスティクスセンター物流ラインの新設による増加	105,000千円
車両運搬具	中央営業所の閉鎖に伴う売却による減少	279,429千円
ソフトウェア仮勘定	新物流システム構築による増加	763,360千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,377	17,706	-	5,300	38,783
賞与引当金	248,000	244,800	248,000	-	244,800
役員賞与引当金	29,200	36,000	29,200	-	36,000
株式給付引当金	-	32,294	-	-	32,294

(注) 1. 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針の注記の4.に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,300千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,844
預金	
当座預金	208,776
普通預金	11,532
別段預金	16,546
外貨預金	21,690
計	258,545
合計	266,390

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟運輸(株)	120,596
ダイキン工業(株)	104,849
白十字(株)	84,247
上組陸運(株)	51,384
長苗印刷(株)	35,709
その他	717,681
合計	1,114,468

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	427,168
平成25年5月	303,676
平成25年6月	209,727
平成25年7月	157,440
平成25年8月以降	16,455
合計	1,114,468

(注) 平成25年4月期日には当事業年度末日満期手形121,691千円が含まれております。

ハ．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ・ファイナンス(株)	1,517,905
ユニ・チャームプロダクツ(株)	490,132
ユニ・チャーム(株)	373,246
みずほファクター(株)	264,856
(株)湖池屋	252,967
その他	9,659,565
合計	12,558,674

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,232,286	78,691,722	78,365,334	12,558,674	86.2	57.5

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

ニ．貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料	6,450
その他	861
合計	7,311

ホ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)スマイルスタッフ	2,227,997
トランコム I T S(株)	813,970
トランコム I S S(株)	220,938
トランコム D S(株)	191,000
TRANCOM (HK) LIMITED	73,890
特蘭科姆物流(大連)有限公司	70,000
メカノス(株)	35,000
トランコム E X 東日本(株)	30,000
特蘭科姆人材服務(天津)有限公司	23,637
トランコム M A(株)	20,000
TRANCOM BANGKOK CO., LTD.	6,424
PT. TRANCOM INDONESIA	0
合計	3,712,857

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
トランコム E X 東日本(株)	412,850
瀬戸運輸(株)	127,058
カトーレック(株)	89,724
遠州トラック(株)	49,684
トランコム I S S(株)	48,426
その他	5,438,108
合計	6,165,852

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)みずほ銀行	800,000
トランコムDS(株)	800,000
みずほ信託銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
トランコムITS(株)	100,000
トランコムEX東日本(株)	100,000
合計	3,000,000

ハ．リース債務(固定)

相手先	金額(千円)
日立キャピタル(株)	1,541,436
日通商事(株)	155,916
三井住友ファイナンス&リース(株)	24,803
その他	83,332
合計	1,805,489

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.trancom.co.jp">http://www.trancom.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日東海財務局長に提出

第56期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日東海財務局長に提出

第56期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年12月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年12月10日東海財務局長に提出

事業年度 第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

トランコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 沢 宏 光
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、トランコム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

トランコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 沢 宏 光
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。